

中国における少数民族教育の現状 — 「内モンゴル自治区の民族教育」をめぐって—

ナンディン

Current status of ethnic minority education in China -[Focusing on ethnic education in Inner Mongolia Autonomous Region]-

NANDINA

論文要旨

在当今社会, 随着经济全球化以及国际政治多极化的发展, 有越来越频繁的跨越国界的异文化往来的活动。在迎接21世纪的世界各国自身的存在方式也迎来了各种各样的变化。

从历史的角度来看, 中国自古以来就是个多民族, 多文化国家。现在除了汉族还有55个少数民族。各个民族成分不同, 文化多元, 风俗习惯各异。在这种特殊的环境下面中国在对于民族政策的问题上特别是对教育的政策也是随着时代在变迁。

本论文在分析以往的中国少数民族教育研究动向的基础上介绍了中国少数民族教育的概念。并且以内蒙古自治区少数民族教育为切入点研究内蒙古少数民族教育的问题点。

关键词: 多元文化社会, 少数民族教育, 双语教育, 自我同一性



目次

1. はじめに
2. 中国の少数民族教育
3. 内モンゴル自治区の少数民族教育
 - 3.1 内モンゴルの一般事情
 - 3.2 内モンゴルにおけるモンゴル族の教育現状
 - 3.3 内モンゴルにおける民族教育の難題
4. おわりに

1. はじめに

本稿は、中国における少数民族教育について論じるものである。近年、中国では国民統合、国家統合をより促進、そして統一した民族意識を高めるために「中華民族論」が展開されている。これに対して、文化的アイデンティティを持つ「民族」という概念および「民族学」の再検討という声が高まっているⁱ。

歴史的に中国は多民族・多文化国家であり、現在漢族以外に55の少数民族で形成されている。漢族とは全く異なる少数民族が数多く存在し、独自の風俗習慣や信仰及び言語を有している。このような状況を背景に中国の民族政策において教育の位置付けやあり方は、時代の変化と共に変化してきた。

中国は多民族国家であり、その主体である漢族以外の少数民族は公式に55であり、これは1950年代に民族意識別調査を行い承認したものである。少数民族の人口は全人口の一億を占めていて、民族自治地方のほとんどが全国国土面積の7割を占める辺境地域に位置している。こうした状況を背景とし、1949年の中華人民共和国設立以来、多元文化、多民族共生という政策に基づき、多元文化教育が実施されてきたと言われているⁱⁱ。ここでの「多元文化教育」は1949年以降実施されてきた時の概念や理論についてである。

中国では各少数民族は、法律によって自民族の言語と文字の使用、風俗を保持することができるが、就職の際には漢族を相手に中国語を使って競争しなければならないため、実際には敬遠される状態にある。ま

た、自民族語で勉強できる完全な教育制度が設けられていない地域もある。さらに、環境悪化に伴う「生態移民」によってコミュニティから切り離され、漢民族が圧倒的に多い都市部へ移住した結果、教育システムが崩壊の危機に瀕しているⁱⁱⁱ。また、他方では、国や自治区政府からの資金の大部分が人件費に使われ、経費不足で、学校の建設や設備が不十分な状態が続いている現状もある。

本稿では、内モンゴル自治区の少数民族教育に着目する。また、先行研究を整理した上で、中国の少数民族教育の状況と内モンゴル自治区の民族教育を対照することで「内モンゴル自治区の少数民族教育」の概観を試みる。

中国の少数民族教育についての研究に関して、崔淑芬(2012)の研究では「少数民族の文化・教育の多元性は多様な側面を持つ。それは各民族のアイデンティティを浮き彫りにする重要な要素である」と述べられており、文化や教育の多元化が民族問題であるということを示唆している。

孫義(2013)は、中国における「多元文化主義」の総論、議論を紹介しつつ、グローバル化と民族多元文化の衝突と和解という課題解決の基礎は教育であると指摘し、多元文化社会における教育の役割を提唱した。

騰星(2012)は文化の多元化と現代教育との関係について教育は、「文化の伝承、創造の機能を持っており、各民族文化を融合する機能のほか、従来の異なる民族文化を互いに認め合い、尊重することを可能にする力を持っている」と示唆している。

また、中国の少数民族教育に関しては、烏力更(2013)の研究では中国における内モンゴル自治区の少数民族教育における母語を軽視した「三語教育」^{iv}が子供たちの確かなアイデンティティの形成を妨害し、身につけつつあったアイデンティティを見失い、アイデンティティの混乱による自己不全に陥る可能性がある^vと指摘して内モンゴルの少数民族教育の問題点について指摘した。

ハス額爾敦(2012)は内モンゴル自治区の民族学校

の数や学生の人数、諸民族の人々の学歴水準をデータ分析する方法で研究し、中国における少数民族教育政策の内容を検討した。その結果「中国少数民族教育政策は、民族地区自治と各少数民族の言語、文字、宗教、文化の発展を支持する教育政策を実施する一方、「中華民族」の概念を出張している。」と多民族国家を「国民国家」に完成させる民族教育の政策を実施していると指摘している。これまでには、中国における多元文化社会の形成、多元文化教育の生成に関する研究および中国における多元文化社会の歴史、政治制度に関する研究は数多く行われてきた。本研究では、中国の少数民族地域における教育の状況を多元文化社会の立場に立って、多元文化の視点から客観的に分析するように努力したい。

中国の少数民族教育に関しては、日本語、中国語による多くの先行研究がある。中国の教育を扱った論文には学校制度に関する言及があり、ほとんどすべてがそれを前提として議論を進めているのが多いが、ただの紹介というレベルに留まっており、その研究の性質上、なぜそれが行われたか、その目的はなんだったのかという問いについての詳細な分析はほとんど見られない。

また、研究対象に関しては、ほとんどの場合内モンゴル自治区内の教育制度、教育現状について考察したものが多く、それ以外のモンゴル族の人々が住居している地域に関する研究があまりなされていない。その中、新疆におけるモンゴル族教育に関する論文で「二言語教育」と「言語使用状況」に関する研究が多くなされている。内モンゴル自治区の少数民族教育に関する研究では主に「国民化」のための教育、「民族アイデンティティ」形成のための教育、「バイリンガル」教育がなされている。それらが理論研究や教育史からのアプローチが中心であり、ほとんど少数民族教育の「特別優遇政策」に関して述べているが、それらが紹介レベルに留まっており、これに関する分析はほとんどなされず、研究の性質上、なぜ優遇政策が行われたのか、どういった目的があったのかについての詳細な分析は全てなされていない。近年になって、「バイリ

ンガル教育」から英語を加えた「三言語教育」の研究が多くなされている動向が見える。ただし、「三言語教育」に対する定義が人それぞれ違い、同一とした有力な説がなされた研究がまだ見えてない。

2. 中国の少数民族教育

中国は多民族・多文化国家であり、現在、漢族と55の少数民族から構成されている。民族政策において教育の位置付けやあり方は、時代の変化と共に変化してきた。これらの55の少数民族の中で、回族と満族を除く53の民族は自分の言語（約80種類）を持ち、その中の21の民族は独自の文字（約30種類）を持っている^v。

そのほとんどが全国国土面積の7割を占める辺境地域に位置している。他民族と異なる独自の言語、文化、風俗習慣、共通の民族アイデンティティを持つことによりこの集団は民族として承認されることになるというマルクス主義的かつスターリンの民族の定義を根拠にしたものである。中国の民族政策の根幹は「民族自治」であり、それは、国家から離脱しないことを前提にするものである。各少数民族が区域自治の原則に則り、民族の文化・伝統を維持する上に発展させ、また共通の繁栄を図っていくというものである。現在、中国全国には、一級行政区としてチベット、新疆ウイグル、内モンゴル、広西チワン族、寧夏回族の五つの自治区、延辺朝鮮族自治州、イリ・カザフ族自治州、湘西土家族苗族自治州など30の自治州及び121の自治県がある^v。その少数民族の一つであるモンゴル民族は、7割が内モンゴル自治区に集中しているが、ほかの3割は、モンゴル族自治州、自治県地域に分散している。とはいえ、内モンゴル総人口の19.4%しか占めず、漢民族やほかの少数民族と雑居している。中国少数民族の分配状況に六つの特徴をつけられる。それは以下の通りである。①人口が少数にも関わらず広大な地域に分散している。②多数が西北部地区の山地・高原・草原・平野などの石炭・石油・天然ガスなどの天然資源に恵まれている地域であるが、自然条件や生活環境が厳しく

人口密度が薄いところに居住している。③国境地帯に居住している。④大分散、少集居、雑居という民族分布状況になっている。⑤少数民族人口の約3分の2は、各民族の民族自治区・自治県に集中的に居住している。⑥少数民族人口の約3分の1は民族自治区や自治県ではなく、全国の各地の大都市または外国に分散している。

1949年中華人民共和国が成立時から内モンゴル自治区を含む各少数民族地域に多元文化・多民族共生という政策の基づき、「民族教育政策」「多元文化教育」が実施されてきたと言われているⁱⁱⁱ。

中国では、改革開放政策と市場経済の影響を受け、少数民族が集中している農村や遊牧地区と都市の格差が拡大し、少数民族の人々を巻き込んだ都市化が進んでいる。これに伴い少数民族の人々が大都市への移動、もしくは、国境を越えて外国へ移動する動きが見られる。彼らは少数民族地域から都市へ、経済発展がよくないところから良いところへと突入している。

西部大開発^{iv}は、2001年6月に39億人民元の投資により始まり、道路や通信建設を中心に推進されたのであった。それに当たって、現地の住民たちを移住させたり、土地を政府に返してもらったりすることもあった。西部大開発において、水源が一番大きな問題である。例えば、水源の問題を解決するため内モンゴル自治区の西部に位置するオルドスや甘肅省から大量の地下水を吸い上げた。その結果オルドスや甘肅省の地下水が大量に減り、地表が破壊され、乾燥、砂嵐の環境問題が深刻になった。

いわゆる、開発により草原は深刻な砂漠化が進み、草原に生活する牧畜民は従来からの放牧ができなくなってきて、牧民たちは都心への移動、出稼ぎをするようになった。同じく、西部の農民たちも、ダム建設などにより農耕できないことになり、都心への移動、出稼ぎをするようになった。また、戸籍制度^vにより、大都市へ出稼ぎに行った地方の人たちも自由に移住することができないのが事実であった。戸籍制度は農村や都市に住んでいる人々を二つに分けてそれぞれの日常生活に浸透し、生活の質を決め、ある意味で人々の

一生を規定するものである^{vi}。また、戸籍制度には就労、教育、住宅、福利厚生、社会保障等の權益など実質的な利益が付きまとっているため付加価値があり、さらに格差を拡大し、階級性をもたらすではないかと思われる。

教育における対少数民族特別優遇政策について、公式には、少数民族の出身者が大学に進学するときに、合格ラインを下げ、漢民族より入学しやすくする政策である。また、少数民族の人たちが自分たちの所属する自治区以外の地域の大学に進学すると10点加点するということもある。

少数民族教育制度は中国の教育制度の中の重要な構成部分であり、少数民族政策の中の重要な構成部分でもある。民族教育の定義について様々な学説が議論されているが、格日樂の研究によると以下の三つが有力な説である。①少数民族言語を教授言語として使用している教育を民族教育であるとする授業言語をお重んずる説。②少数民族の学生に対する教育であれば民族教育であるとして、教育の対象が民族人口であるとし、民族地域を重んずる説。③少数民族区域での教育であれば、民族教育であるとして、民族地域を重んずる説。また、1989年に費孝通氏が「中華民族多元一体格局」というのを提案した。ここでの「多元」とは中華民族は単一の民族ではなく、56の民族で構成された共同体であることを意味する。いわゆる「一体」というのは56の民族が長年の歴史発展過程により相互依存した集団になったということ述べている。王鑑・万明鋼は、中国における「多元文化」とは、欧米諸国に見られる移民国家における多元文化とは異なり、中国国内の中で歴史的に生じてきた多民族による文化の多元文化であると解釈している^{vii}。

近年、中国では、少数民族教育において多元文化政策を取り入れながら漸進してきた。中国には長期間にわたり形成されてきた歴史的特徴がある。欧米に見られる多文化教育は、そのすべてが中国の国情に合うというものでもないであろう。教育というのは教育を受ける側にある程度、影響を与える社会的活動だと思われる。さらに、教育と文化は密接で不可分な関係であ

ることを意識しなければならない。各民族の民族文化の形成がその民族の風俗習慣と繋がっていて、異なる文化背景を構成する。それで、異なった文化背景が少数民族の教育性質や、教育レベル、教育内容と教育方法にも影響を与えるのである。

多元文化と少数民族教育は密接な関係がある。教育は文化を伝えるものであり、文化は教育の基礎である。

中国は多民族国家であり、少数民族に対して保護する政策を採ってきたのである。政治の面で少数民族の人々が平等な扱いをされたのが事実である。しかし、漢民族と比べて、経済、文化、教育などいろいろな面で不均等がたくさんあるのも現実である。こういったことをもたらした原因は文化的な原因もあるし、地理的な原因もあると考えられる。少数民族に対して不利なところは主に経済的側面と教育的側面に現れている。中国の多民族政策のスローガンである「中華民族多元一体格局」の視点に立って見ると、少数民族教育の発展に力を入れて大幅に少数民族の教育水準を上昇させることが少数民族地域の経済発展を促進し、少数民族の人々の生活水準を改善することができるのである。こういったことが中華民族としての諸民族の発展と各民族間の団結や「中華民族多元一体格局」が実現できると思われる。さらに、多元文化が絶え間なく発展されるのである。

3. 内モンゴル自治区の少数民族教育

3.1 内モンゴルの一般事情

内モンゴル自治区は中国の一部であり、北方はモンゴル国と国境を挟み、東北ではロシアと国境を挟んでいる。中国国内では、東北三省（黒龍江省・吉林省・遼寧省）を始め、河北省、山西省、陝西省、寧夏回族自治区、甘肅省などの省や自治区に囲まれている。中国の一番北に位置する。

モンゴル民族の間ではモンゴル語が共通の言語になっている。しかし、モンゴル国のハルハ方言と違ってチャハル方言を標準語として使用している。地方によって方言の差がある。文字は昔から使われているウ

イグル式縦文字を使用している。

中国に属するモンゴル民族の7割が内モンゴルに集中している。近年では遊牧地域が農耕開墾に変わり、牧畜地域において自然環境の保護・砂漠化を防止するというスローガンの元で2001年に内モンゴル自治区政府が「生態移民及び開発移民試行プロジェクト実施に関する意見」を公表し執行したのをきっかけに、内モンゴル全地域において「生態移民」政策が全面的に実施され始めた。第10次五ヵ年計画期間中（2001年～2005年）に、全自治区において65万人を移住させることを計画しており、そのうち牧畜地域の人口は28.3万人である。これと同時に、資源開発が盛んになってきた。こういった原因で牧畜民の生活基盤そのものが歪み始めたと考えられる。このようなことにより、中国領内におけるモンゴル語文化圏は漢化・漢語化の影響を強く受けられたと思われる。このような状態が長く続くのは多文化共生、つまり多文化の共に生きるという概念と食い違っているのではないかと思われる。

内モンゴル自治区の首府フフホト及び、内モンゴル自治区全域においては、中央政府からの民族政策を実行し、少数民族地域の特徴を現すために政府各機関の看板・印鑑・身分証明書の文字表記などに漢字と同時にモンゴル文字の表記が必ず書かれるように求められている。また、街の看板などに正確に書かれたモンゴル語を使用することを法律上決められているが、実際のところそうではないことが多い。

3.2 内モンゴルにおけるモンゴル族の教育現状

中国全国で行われている改革開放の政策によって、昔の中国の教育制度と教育体制などが変化を見せている中、内モンゴル自治区のような少数民族が集中している地域における民族教育もいろいろな挑戦を受け、今後の民族教育の行き方は深く懸念される状況にある³⁴⁾。

改革開放以来、内モンゴル自治区を含む中国全地域では経済の大きな発展を遂げてきたが、その影響を受

け、教育面でもいろいろな新しい問題が出てきた。内モンゴルはモンゴル民族の自治区であるために、民族教育は内モンゴルの教育全体のもっとも大切な一つであり、モンゴル民族の言語・文化の維持、さらに、民族地域の経済成長や発展などにもかかわる大きな問題の一つである。

中国の沿海地域と比べてみると内陸である内モンゴル自治区の経済的成長や経済的発展は立ち遅れてきた状態を見せてきた。このように経済的発展の立ち遅れと経済体制の転換のために民族地域の教育方針や政策なども多くの不安定な要素を含むようになってきた^{iv}。

内モンゴルは民族自治区である以上、モンゴル民族を含むすべての少数民族のことはや文化を保障できるような教育制度をするべきである。モンゴル語の場合、都市では幼稚園から大学までモンゴル語を媒介語として教育を受けられる教育制度や環境が完全に整っているとは言えないのである。その原因の一つとして、学校の数が少ないのが挙げられる。またモンゴル人の人口が漢民族より圧倒的に少ないため、教師の数も少なく、学校の数もさらに少なくなる一方である。そのため、やむを得ず漢語を第一言語として習得する人が多くなっていく。そこで、漢語で教育を受け、家族の間でも漢語で話したりすることが多くなる。それにより親子二代の間ですら母語で話すことがなく、文化的断絶が生じ、子供たちは母語であるはずのモンゴル語を話せず、全く異なる他の言語である漢語を母語として習得する。当然、彼らはこのように漢語を母語として意識し、それを使って行くプロセスで家庭よりも外の環境からの影響を強く受けて行くものである。

自民族の文化や民族アイデンティティを確立させることと母語教育はきわめて密接な関係があると考えられる。しかし、以上のような状況から見ると中国内モンゴル自治区の多文化的共生が非常に盛んになっているとは言えないのが事実である。とくに都心部のフフホトやオールドスなどの地域ではこういった状況がもっと目立つ。むしろ一方的な漢語教育に偏っているのではないかと思われる。

内モンゴル自治区が設立した1947年から、中国政府は少数民族教育の中に二言語教育というスローガンを打ち出した。いわゆる二言語教育というのは少数民族の言語と漢語を併用して授業を受けるという義務教育である。内モンゴル自治区教育庁も、漢語授業の導入を次のように述べている。「民族学校の中で、愛国主義教育を徹底し、先進民族の文化を吸収し、民族の言語を豊富にするために、自治区の民族学校はすべて漢語の授業を加える。漢語の学習を通じ、内モンゴル自治区は中華人民共和国の分離しえない一部であり、モンゴル民族は中華人民共和国の各民族友愛を持って協力しあう大家庭の一員となる」^v。

1950年代半ばから、漢語教育が重要される目的は国家統合にあることが表に出てくる。こうして内モンゴル自治区のモンゴル民族学校において、二言語教育が始まった。それから内モンゴル自治区の学校教育でのモンゴル語と漢語の授業の割合は主に、低学年の授業はモンゴル語だけで行い、そのあと、モンゴル語の授業時間数を年ごとに減らしていくものとする。その代わりに、漢語の授業時間数は小学校の高学年から徐々に増加していき、ネイティブレベルぐらいの水準に達することを目標にしている。

ところが、民族教育にかかわる当事者たちはさまざまな問題に直面していた。それに、近年になって漢語で教育を受ける学校に通うモンゴル人の子供たちが急増した。その理由として以下の二つを挙げたい。まず最初は、就職問題である。

モンゴル語で授業を受けた卒業生の就職範囲は、主にモンゴル語を使用する範囲内に留まっている。内モンゴル自治区はモンゴル人による地方自治が行われるはずであるが、モンゴル語は区間的広がりを持つ「公用語」としての地位を確立することができない。さらに、漢化の増加によってモンゴル語の使用できる範囲が縮小し、使用人口も減り続けている。また、中国経済のグローバル化に伴い、国際競争における戦いが先鋭化し、この状況は中国教育における能力主義者・学歴主義者を重んじるようになった^{vi}。このような漢化する中で能力主義の徹底は、モンゴル語を母語としモン

ゴル語で教育を受け卒業する大学生たちにはとても不利な就職状況を与えてしまうのである。

次には、大学進学試験のことである。内モンゴル自治区の高校は学年ごとに実験クラスと普通クラスと分けられている。実験クラスというのは高校進学試験で高い点数を取った学生たちが入れるクラスのことである。実験クラスでは主に内モンゴル自治区以外の大学に行く学生たちを育てることを目的とする。つまり、内モンゴル自治区以外の名門大学に行くことを目的とするのである。普通クラスの学生たちは、主に内モンゴル自治区の中での大学に進学するのが一般的である。二つのクラスの授業の時間割は違う。なぜならば、内モンゴル自治区以外の大学に行くための大学進学試験と内モンゴル自治区区内の大学に行くための試験が違うからである。ここで、先に言っておきたいのは、モンゴル族の学生は漢民族の学生より母語のモンゴル語の大学受験が一科目多いということである。そのため、母語と英語の得点をわりあって一つの科目にするのである。つまり、普通クラスの場合だと母語の最終点数の70%と英語の最終点数の30%で計算する。これに対して、実験クラスの場合は母語の最終点数の30%と英語の最終点数の70%で計算する。こういった原因で、実験クラスと普通クラスの授業の時間割が違って来る。また、実験クラスの母語であるモンゴル語の授業は簡単な初級レベルのものであり、大学進学試験も同じく初級レベルのものである。一週間のうちのモンゴル語の授業の割合も少ない。これに対して、普通クラスのモンゴル語の授業は一週間毎日あって、授業の内容も実験クラスのように初級レベルのものでなく、かなり難しい。また、小学校に進学する前から漢民族の学校に通わせたいと思う親たちもいる。つまり、小学生の時から漢民族の学生たちと同じ教育が

受けられる名門大学に行かせたいのである。また、少数民族の学生が漢民族と同じ試験を受ける場合だと少数民族の学生が総点数に10点加点されるという制度もある。

3.3 内モンゴルにおける民族教育の難題

前節に説明したように内モンゴル自治区におけるモンゴル族の生活には大きな変化が起きた。この背景があったため、モンゴル族は遊牧の生活から都市生活に移行した。

モンゴル族の定住、都市への移動を受けて、民族学校の集中・統合が行なわれた。次に、内モンゴルの行政単位について簡単に説明したい。一番大きい行政単位はアイマグでその下にホシヨールという単位があり、その下にソムがある。一番小さい行政単位はガチャである。

1970年代末にガチャの民族学校を廃してソムに統合し、2000年7月からはソムの学校も廃校となりホシヨールに学校を集中させた。その結果2002年には、全内モンゴル自治区の民族小学校は1626校になり、中学校は341校となった。1979年の統合と比較すると、小学校数は63%減り、中学校数も32%減ったのである^{vi}。それに、モンゴル族の学校に通う生徒数も年々大幅に減少している。

一方、内モンゴル自治区が設立された1947年から2016年現在に至るまでは内モンゴル自治区における漢民族の人口は増加し続けた。

また、1985年からの身分証明証を携行しての移動が簡便になった^{vii}ことと、2000年の「西部大開発」政策により、内モンゴル自治区の全人口の8割は漢族が占めることに至った^{viii}。今日では漢語が話せないと生

図1 内モンゴルの行政単位



活しづらい状態となっている。こういった状態を受け、漢民族社会へ適合するためには、子供を漢民族の学校に通わせるモンゴル族の親たちも増えてきたのである。こういった原因でモンゴル族の学生が減少し、ついに、モンゴル族の学校の減少をもたらしたと考えられる。

モンゴル民族学校に通っている生徒たちの多くは、従来は放牧地域で育てられたが、漢民族の教科書から翻訳された教科書の内容は、生徒たちの生活の中にないものが例として挙げられることが多い。これはモンゴル族の生徒たちにとって深刻な「文化の断絶」そのものとなっており、学力不振をもたらすのではないかと考えられる。

二言語教育から三言語教育に変わり、子供たちの負担が重くなる一方で、さらに母語を勉強する時間数も減少することになっている。いわゆる、少数民族教育、民族文化の伝承に障害をもたらしていると言える。

それでは、次に内モンゴル自治区の民族小中学校のモンゴル語の教科書について述べたい。小学校の母語教育は、個々人に応じた人格的成長を目指し、生涯にわたる学習生活と労働作業の基礎を培うものとされている。授業指導の過程では、子供に対して国家・民族への愛情を育てている。社会主義の思想と道徳、科学的な思考方法を培いながら子供の創造力・健全な個性を高め・良い人格を形成させることが目的とされている。

しかし、小中学校の母語（モンゴル語）の教科書の記述内容は、漢民族の教科書を翻訳したものが多数を占めている。一方、モンゴル民族の文化的背景及びモンゴル族児童の実生活から離れたものが多い。このように、モンゴル民族の児童の日常生活と大きな隔りがある教科書では、モンゴル族の児童の興味を引き出すことは困難である。唯一母語で書かれた教科書でさえ、モンゴル族の児童に民族の一員としての健全な民族アイデンティティの確立を支援する教材としては十分ではないと考えられる。

また、内モンゴル自治区教育厅の統計によると、1996年の少数民族の子供たちが自分の民族言語で教

育を受けている率は61.7%であったが、わずか8年後の2004年には39.3%となっている。

1980年代から、中国国務院が少数民族地域における民族教育に力を入れたことは事実である。内モンゴル自治区において、モンゴル語で教育を受ける学校は師範系の学校に多かった。そして、近年までは、地域の幹部を採用するときには、これらの学校の卒業生から、成績・人格が優秀で、漢語とモンゴル語両方堪能な教師が選ばれていたというように、就職機会も広がっていた。しかし、2000年から始まった「禁牧政策」のため、内モンゴルの牧畜の生活基盤が変化し都会に定住する人が多くなった。民族学校は年々減少しはじめ、ソムの合併などの政策が実施された結果、多くの教員が失業するという事態が起こっている。

以上、様々な要因により、義務教育だけではなく大学まで進学しても、民族教育を受けたモンゴル民族の若者は、より一層就職するのが難しくなっている。さらに、自民族の地域社会が実質上縮小してしまったがゆえに、故郷の伝統社会に戻ることも困難となっている。こういった混乱な状況中で、「自分は何者なのか」という、アイデンティティの危機に陥っているモンゴル族の若者が増えているのが現状である。

4. おわりに

中国において少数民族教育だけではなく、教育事業自身が産業になっているのは今、現在一番直面している問題だと思われる。確かに、少数民族地域は経済的発展が遅れているのも現実である。しかし、中国の教育事業の産業化とともに、少数民族の子供たちはスタートラインで中央地方の漢民族の学生より遅れている。

中国高等教育学生情報ネットによれば北京大学における農業戸籍を持っている学生の比率は10%に行かない。中国農業大学でも30%の学生しか農業戸籍を持っていない。さらに1999年から「大学拡招」という政策が出て、国内の経済不良や就職時の人材不足を解決するため大学入学者の数を大幅に増やすこと

にした。さらに授業料が高くなり、教育コストが高くなった。「大学拡招」によって教師が不足し、教育の質が低下した。また、「大学拡招」によって多くの大学卒業者が仕事の持ち場がなく、就職先が見つからない問題に直面している。そのために、みんな名門大学に進学したがって、義務教育の主な目的は何よりも生徒たちを大学に進学させることになった。そして、経済的条件がいい地域の子供達がよりよい教育を受けるため中央地方に位置する学校に通うようになってきた。それによって、地方の学校が廃合され、辺境地域の学生や経済的条件がよくない学生が自ら諦めることも多くなってきた。

中国は建国当時から「民族の分離権を認めず」、「統一した多民族国家」、「民族区域自治政策」という、民族政策における三大基本目標を打ち出したが、その中で、民族教育も漢族と分離せず、統合教育を実施している。

もともと、中国における少数民族学校は、民族の伝統文化・歴史を学んで、民族意識を培うとともに、その時代その時代の社会に適合・活躍できる人材を育成することを目的として設立された。しかし現代中国が直面する教育の問題の一つとして、民族学校教育が、むしろ民族としてのアイデンティティの形成を阻害し、自己不全感に陥った若者を多く作り出しているという問題が存在するⁱⁱⁱ。また、家から遠く離れた寄宿学校の設置、小規模校を解消するための地域ごとの

学校の統廃合、故郷を離れた生徒たちは、学業への信頼、自信、意欲がなくなっていることも多く報道されている。

前章にも述べたように今日の中国における少数民族教育は主として1988年の費孝通による「中華民族多元一体構造論」のスローガンに基づいて行われている。すなわち、中国における少数民族教育の核心は「民族の多元一体」である。今のところ、少数民族教育のその矛盾は「民族の多元化」と「民族の一体化」ではないのかと考えられる。

中国における少数民族教育の主としている「中華民族多元一体構造論」の一般特徴を分析してみれば、中国における「民族の多元」というのは中国において歴史的に形成されてきた諸民族文化の相違と多様性という意味に特化されており、「多元民族の統一」に力点が置かれていると考えられる。

さらに、中国の少数民族教育の政策の特徴が国家の統合原理としての民族教育主義の強調と考えられる。このような多文化的社会をどのように築いて行くのかという課題は単に中国や、その国家の少数民族教育だけに関わるものではない。そして、それは単に一国の教育政策に関わるものではなく、今まで以上に人の流れが流動化していく世界において、異なる文化背景を持つ人々がお互いに認められる世界へつながっていくことだと考えられる。

注

- i 崔淑芬 (2012) 『中国少数民族の文化と教育』 中国書店
- ii 哈斯額爾敦 (2005) 「中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題」, p. 267
- iii 崔淑芬 (2012) 『中国少数民族の文化と教育』 中国書店
- iv 三語教育—モンゴル語、中国語、英語
- v 張瓊華 (2001) 「中国における言語教育と少数民族集団の選択」 東京大学大学院教育学研究科紀要 第41巻 p. 211
- vi 周飛帆 (2000) 「多民族国家中国の教育問題—少数民族に対する二言語教育の歴史と現状」 『言語文化論業』 第7号 p. 151
- vii 哈斯額爾敦 (2005) 「中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題—内モンゴル自治区の民族教育を中心に—」 <http://www.lang.nagoya-u.ac.jp/bugai/kokugen/tagen/tagenbunka/vol15/hasu5pdf.pdf#search> p. 267

- viii 西部大開発—中国内陸部野開発計画。開発が進む沿海部との格差の是正を目的に 1999 年に基本計画発表、2000 年に国家プロジェクトとして正式に始動。生態環境の改善やインフラ整備に重点をおく
- ix 戸籍制度—中国では、都市。鎮に住む人は都市戸籍（非農業戸籍）、農村に住む人は農村戸籍（農業戸籍）を持っている。戸籍は、就労、消費財配給、教育、社会保障など様々な制度と関係する。
- x 王文亮（2014）「GDP 2 位の中国が抱えるジレンマとは何か」
- xi 王鑑 万明鋼（2006）「多元文化教育比較研究」民族出版社 pp. 38～52
- xii フレルバートル（1997）「内モンゴルの民族教育にめぐる諸問題」p. 96
- xiii フレルバートル（1997）「内モンゴルの民族教育にめぐる諸問題」p. 100
- xiv 岡本雅享（1999）「中国の少数民族教育と言語政策」p. 215
- xv ゴイハン（2010）「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトラリンガル教育の現状と課題」
- xvi 内モンゴル自治区教育成就統計資料（1997）p. 214
- xvii 1985 年 9 月 6 日、第 6 期全国人民代表大会常務委員会、第二十会議で採択された「中華人民共和国居民身分証条例」である。戸籍制度を改め、「中華人民共和国居民身分証」を持ち、国内で自由に移動・移住することができるようになった。
- xviii 2000 年に開始された西部開発の対象は、地理的に「西」という意味ではなく、東部との対置における政治的には非中心、経済的には非農耕、文化的には非漢字、民族的には非漢族の住民あるいは彼らの居住地域を意味する。それゆえ、東部を中心としてみた場合、西部は「辺境」であり、「異質」なものとした地域である。
- xix 烏力更（2013）「中国内モンゴル民族学校教育とアイデンティティに関する研究」

参考文献

日本語文献：

- ・ 朝倉征夫（2003）『多文化教育の研究 ひと、ことば、つながり』学文社
- ・ 石井美佳（1999）「多様な言語背景を持つ子供の母語教育の現状—神奈川県内の母語教室調査報告」中国帰国者定着促進センター紀要
- ・ 烏力更（2013）「中国モンゴル民族学校教育とアイデンティティに関する研究」仏教大学大学院紀要 教育楽研究科篇 第 41 号
- ・ 岡田昭人（2013）『教育の機会均等』学文社
- ・ 岡田昭人（2013）「多文化共生社会におけるコミュニティと国際教育」国際教育学の展開と多文化共生 学文社
- ・ 岡本雅享（1999）『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社
- ・ 王文亮（2014）『GDP 2 位の中国が抱えるジレンマとは何か』ミネルウォ書房
- ・ 小川佳方（2001）『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開—』
- ・ 郭潔敏（2005）「中国における多民族・多分岐共生の発展動向」アジア大学研究紀要 9 号
- ・ 川崎嘉元（2007）『エスニック・アイデンティティの研究—流転スロヴァキアの民族』、中央大学出版部
- ・ 久米昭元・長谷川典子・石井 敏・桜木俊行・石黒武人（2013）『はじめて学 異文化コミュニケーション 多文化共生と平構築に向けて』有斐閣
- ・ 毛里和子（1998）『周縁からの中国—民族と国家』東京大学出版会
- ・ 哈斯額爾敦（2012）「中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題—内モンゴル自治区の民族教育を中心に—」大阪府立大学研究集紀要 15 号
- ・ フレルバートル（1997）「内モンゴルの民族教育にめぐる諸問題」お茶の水女子大学論文紀要
- ・ 毛里和子「周縁からの中国—民族と国家」（1998 年）東京大学出版会
- ・ ゴイハン（2010）「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトラリンガル教育の現状と課題」人間文化創成科学論業第 13 巻
- ・ 佐藤郡衛・片岡裕子（編著）（2008）『アメリカで育つ日本の子供たち：バイリンガルの光と影』明石書店
- ・ 崔淑芬（2012）『中国少数民族の文化と教育』中国書店

- ・周飛帆（2000）「多民族国家中国の教育問題—少数民族に対する二言語教育の歴史と現状」『言語文化論業』第7号
- ・志水宏吉・清水陸美（2001）『ニューカマーと教育』明石書店
- ・新保敦子（2012）「現代中国における英語教育と教育格差—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐって—」早稲田大学大学院教育研究科紀要 第21号
- ・ジム・カミンズ著・中島和子訳（2011）『言語マイノリティを支える教育』慶応義塾大学出版社
- ・杉村和美（1998）「青年期におけるアイデンティティの形成：関係性の観点からのとらえ直し」発達心理学研究
- ・スチュアート・ホール（1998）「ニュー・エスニシティーズ」『現代思想』第26巻第4号
- ・関口知子（2003）『在日日系ブラジル人の子供たち—異文化間に育った子供のアイデンティティ形成』明石書店
- ・関根政美（2000）「多文化主義社会の到来」朝日選書
- ・孫義（2013）「中国における多元文化教育の生成と展開」早稲田大学大学院教育学研究紀要 別冊 20号—2号
- ・戴エイカ（1999）『多文化主義とディアスポラ』明石書店
- ・張瓊華（2001）「中国における言語教育と少数民族集団の選択」東京大学大学院教育学研究科紀要 第41巻
- ・広田康生（1996）『多文化主義と多文化教育』明石書店
- ・ホール・エドワード・T（岩田慶治、谷泰・訳）（1979）『文化を超えて』ティビーエス・ブリタニカ
- ・ポロック、ディビット、ルース＝ブアン リーケン（嘉納もも、日部八重子・訳）（2010）『サードカルチャーキッズ：多文化の間で生きる子どもたち』株式会社スリーエーネットワーク
- ・包満都拉（2001）『日本の総合学習と中国の素質教育に関する一考察』上越教育大学、修士論文
- ・松井清（1994）『教育とマイノリティ：文化葛藤の中のイギリスの学校』弘文堂

外国語文献：

- ・黄光学（1993）『当代中国的民族工作』上海当代中国出版社
- ・馬寅（1995）『馬寅民族工作文集』民族出版社
- ・张华钟（2015年4月）「论中国文化类型中双文化及多文化个体的跨文化心理适应」教育文化论坛
- ・张丽娜（2010）「城市社区中的少数民族群体研究—以北京望京地区朝鲜族群体为例」中国社会科学院
- ・陈舒（2012）『双语言，多文化的世界公民教育』上海教育出版社
- ・金柄镐「我国“少数民族”一词的出现及使用情况探讨」（1987年）黑龙江民族书刊 第4期
- ・王鉴 万明鋼（2006年）『多元文化教育比較研究』民族出版社
- ・牟岱论（1997）「中国多元文化—中国多元文化流变考察」社会科学辑刊
- ・阮西湖（1986）「多元文化政策」内蒙古社会科学誌 第1期